



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口明子 ☎047-767-5030

伊原 忠 ☎047-488-7207

飯川英樹 ☎080-1239-8132

日本共産党八千代市議団メール：kyousan@jcp-yachiyo.jp

日本共産党
八千代市議団
ホームページ

<https://jcp-yachiyo.jp>



第586号
2023年3月20日

発行
日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5

高すぎる東葉高速線の運賃問題

八千代市が千葉県、船橋市とともに国へ要望

3月13日八千代市は、千葉県及び船橋市とともに、東葉高速鉄道への抜本的な支援策について、国土交通省に対し以下2項目について要望しました。

- 1 東葉高速自立支援委員会等における支援のあり方の協議に対するより積極的な参画など、引き続き、関係者が一体となった支援策の検討に一層の関与をしていただくこと。
- 2 利払い負担に対する補助をはじめとして、長期債務の元利償還金の負担に対する抜本的な支援について御検討いただくこと。

要望書では沿線住民の声として国の方針転換に言及

要望書では、沿線住民の声として「建設当時は、現東京メトロの延伸計画だったものが、地元負担による第三セクター鉄道となり、P線方式(※1)による整備によって、多額の有利子負債を抱えている」「いわゆる宅鉄法(※2)という法整備と建設のための無償資金制度まで手当されたつくばエクスプレスの整備との差異を問う声」が多くあがっていると、これまでの国の方針について問題を提起しています。

※1：日本鉄道建設公団(現「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」)が建設し、完成後に事業者に譲渡する方式。

※2：鉄道建設と沿線の区画整理を同時に行い、鉄道用地を減歩によって安く取得するというつくばエクスプレスを建設するために制定された法律。



2019年の国への要望に対する回答はなし

国への要望は、ほぼ同じ内容のものが2019年1月30日にも提出されています。

日本共産党市議団では、国からの回答について、議会で何度も確認していますが、いまだ何の返答も出されていません。繰り返し国へ要望が出されることは意義のあることであり、市民の声が反映されていることだと考えています。

運賃値下げの実現にむけ全力でがんばります

日本共産党市議団では、これまでも運賃引き下げ等についてのアンケートを実施し、利用者の声を東葉高速鉄道や八千代市に届けるとともに、議会で繰り返し求めてまいりました。

3月議会では、自治体独自の通学定期券補助を実施している例を挙げて、八千代市独自の施策を実施するよう提案、世界的金利上昇と東葉高速鉄道が抱える有利子負債の問題、2005年に公布された「都市鉄道等利便増進法」と国の施策についての問いかけなど、運賃値下げに向けて粘り強く求めたところでは、要求実現に向け引き続きがんばります。